

2024年度・経済の見通し

I. 2024年度日本経済の見通し

1. 経済成長率の見通し

2023年度前半のわが国経済を振り返ると、四半期毎の実質GDP(国内総生産)成長率は、プラス成長、マイナス成長といった振れを伴いながらも、緩やかな回復を続けている。

個人消費は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に引き下げられ、社会活動の正常化が進むなかで、サービス業を中心に回復がみられる。一方、賃金の上昇は続いているものの、物価の上昇がそれを上回り、物価上昇を考慮した実質賃金は前年比減が続いている。このため、消費者の節約志向が強まり、期待された消費の伸びがみられない。設備投資は、好調な企業収益を受けて、投資計画も高

水準にあるものの、半導体需要の減少による、半導体製造装置の出荷減少などの影響もあり、計画どおり進んでいない。

2023年度後半も、個人消費や設備投資といった内需は期待された伸びは見られないだろう。一方で、内需の弱さを背景とした輸入の減少による外需(輸出-輸入)の伸びが、GDP成長率の押し上げに寄与し、2023年度実質GDP成長率は1.3%と予測する。

2024年度も、世界経済は本格的な回復は見通せないなか、輸出がわが国経済をけん引する展開は期待できない。一方、内需は、11月に閣議決定された経済対策の効果もあり個人消費の伸びが期待される。また、高水準な企業収益が続き、設備投資も増加すると予想する。2024年度は、内

需の増加による緩やかな成長が続き、実質GDP成長率は1.0%とみる。

なお、ロシアのウクライナ侵攻(2022年)、イスラエルのガザ侵攻(2023年)が続き、地政学的要因により世界経済の先行きは不確実性が高まっている。また、世界的なインフレ進行に対して、各国でとられた金融引き締め策の実体経済への影響も懸念される。経済成長を押し下げるリスク要因は少なくないことに留意する必要がある(図表1、図表2)。

2. 需要項目別見通し

個人消費は伸び悩んでいる。社会活動の正常化が進むなか、ペントアップ需要(一時的に蓄積された家

図表1 2023/2024年度経済見通し

(2015暦年連鎖価格; 単位: %)

項目	2023年度(実績見込み)		2024年度(見通し)	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
民間需要	▲0.1	▲0.1	1.4	1.0
民間最終消費支出	0.0	0.0	1.2	0.6
民間住宅	1.8	0.1	0.3	0.0
民間企業設備	0.4	0.1	2.4	0.4
民間在庫変動	***	▲0.2	***	0.0
公的需要	0.5	0.1	0.5	0.1
政府最終消費支出	0.3	0.1	0.4	0.1
公的固定資本形成	1.5	0.1	0.9	0.0
公的在庫変動	***	0.0	***	0.0
財貨・サービスの純輸出	***	1.2	***	▲0.1
財貨・サービスの輸出	3.2	0.6	1.7	0.3
財貨・サービスの輸入	▲2.7	0.5	2.4	▲0.5
実質GDP	1.3	***	1.0	***

出所:内閣府「国民経済計算2023年7~9月期(1次速報値)」よりOKB総研予測
(*)四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

計の購買需要)によって、飲食・宿泊といった対面型サービス業は増加を続けている。また、2023年春闘では賃上げ率が約30年ぶりの高水準であったことから、名目賃金は上昇が続いている。しかし、物価上昇がそれを上回り、実質賃金の前年比減が続いていることが、消費の頭を押さえている。人手不足感は強まっており、2024年春闘においても高い賃金上昇が実現されると予想する。また、経済対策による所得・住民税減税の効果は2024年6月以降にみられるだろう。こうした所得環境のさらなる改善をうけて、2024年度の個人消費は増加が続くとみる。

設備投資は緩やかに増加している。企業収益をみると、自動車産業では半導体の供給制約緩和による生産回復に加え、円安も増益要因となり過去最高益を記録する企業が相次ぐ。一方、物価上昇が進むなか価格転嫁の巧拙で企業収益に差もみられる

が、全体としては高水準で推移している。人手不足に加え、デジタル化、脱炭素化といった対応が必須の長期的な課題もあり投資需要は強く、設備投資は引き続き増加するとみる。

住宅投資をみると、足元の新設住宅着工戸数は、資材価格の高騰や人件費の上昇による住宅価格の上昇によって、特に持家が減少しており、低水準にある。2024年問題もあり、こうした状況の改善はしばらく期待できない。住宅投資は、当面、弱含んで推移するとみる。ただ、コロナ禍の影響で引き起こされた木材価格の高騰(ウッドショック)は落ち着きが見られ、実質ベースでの住宅投資には回復がみられるだろう。

公共投資は、政府の経済対策による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連工事の進捗もあり、増加傾向にある。5か年加速化対策は、2025年度まで続くことから、来年度の公共投資も増加傾向

で推移するだろう。

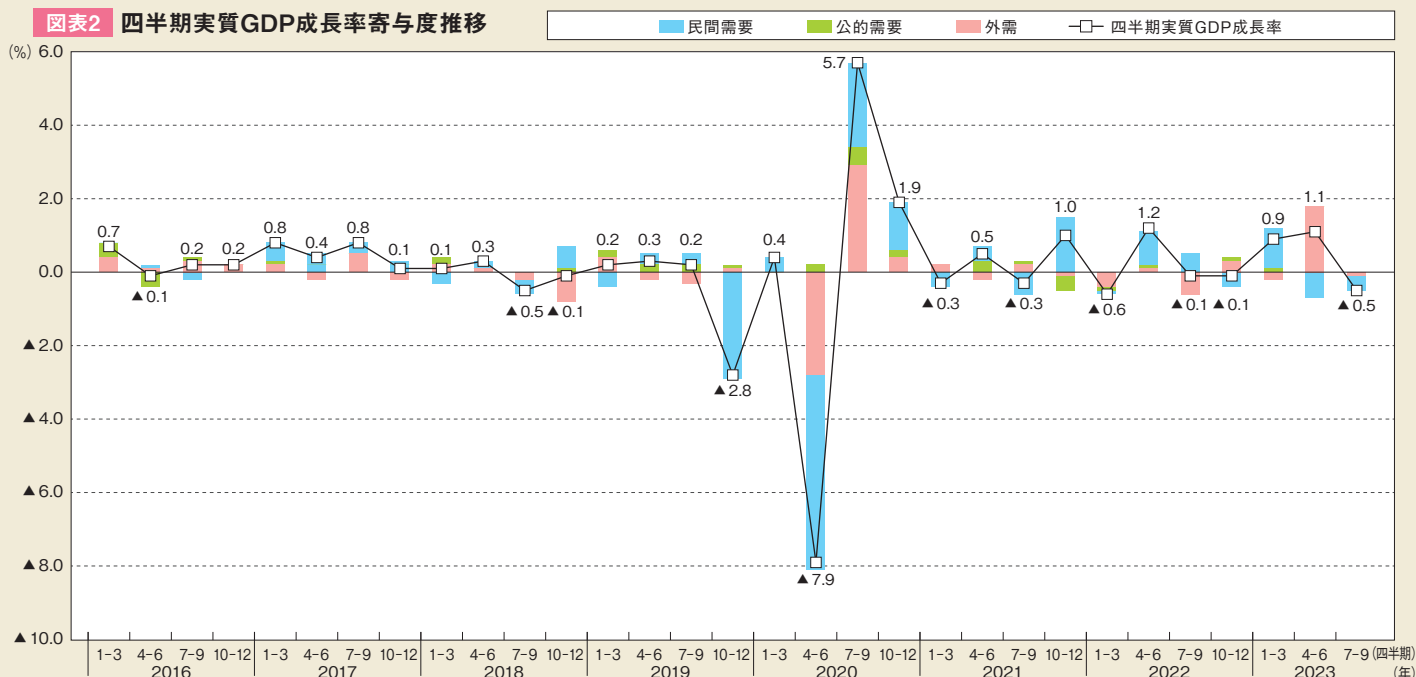
政府最終消費支出は、ワクチン接種関連費用など感染症関連支出が減少することから、いったん水準を引き下げただろう。その後は、高齢化を背景とする医療・介護費用の増加によって、増加傾向が続くだろう。

輸出は、緩やかな増加が続く。サービス輸出となるインバウンドは急速に回復している。また、自動車関連輸出の増加が続いている。ただ、世界経済が本格的に回復しないなか、勢いが無い。輸入は、内需の弱さを要因として、2023年度は減少するだろう。2024年度は内需の回復を受けて増加に転じると予想する。

わが国の主要貿易先である米国、中国、欧州の経済見通しは次のとおりである。

米国経済は堅調に推移している。記録的な物価上昇に対し、中央銀行である連邦準備制度理事会(FRB)

図表2 四半期実質GDP成長率寄与度推移



出所:内閣府「国民経済計算2023年7~9月期(1次速報値)」よりOKB総研にて作成

は、2022年3月から政策金利の引き上げを開始し、ピーク時には前年比9%を超えていた消費者物価指数(CPI)は足元では3%程度まで低下してきた(図表3)。コロナ禍で蓄積された過剰貯蓄の取り崩しもあり、GDPの約7割を占める個人消費が米国経済をけん引している。依然として高水準にある物価上昇率、金利上昇の影響によって、小売売上高の伸びの鈍化、家計のクレジットカード延滞率の上昇などがみられる。ただ、実質所得の増加が個人消費を下支えし、米国経済は底堅く推移するだろう。

中国経済は、減速している。中国の家計資産の約7割を占めると言われる不動産価格が、不動産市場の長期低迷によって下落している影響で、家計の節約志向が強まっている。このため、ゼロコロナ政策解除後に

期待されたpent-up需要も十分に発現していない。外需も、自動車など好調な輸出品目はあるものの、欧米向け輸出が減少しており、全体では前年比減が続いている。消費喚起策、預金準備率の引下げなど金融緩和策の下支えもあり、2023年の政府経済成長率目標(5%前後)は達成されると見込むが、勢いはない。ただ、ここに来て、中国政府は1兆元(約20兆円)の国債を増発するなど経済対策に向けた動きがみられ、徐々に減速局面を脱していくとみる。

欧州経済(ユーロ圏)をみると、ロシアのウクライナ侵攻により、ロシアにエネルギー供給を依存していたドイツは、エネルギー資源の輸入が滞り、代替エネルギー確保に伴うコストが増加している。また主要輸出先である中国経済の低迷によって輸出が

伸び悩んでいる。ユーロ圏最大の経済大国であるドイツの低迷により、欧州経済は停滞している。インフレは峠をこえ、欧州中央銀行(ECB)は、足元では利上げを停止している。ただ、これまでの金融引き締めの影響も懸念され、ユーロ圏経済の回復は見通しにくい。

こうしたマクロ経済の状況下、当地域の主要産業はどのような状況にあるのだろうか。以下に産業別の現況と今後の動向について述べる。

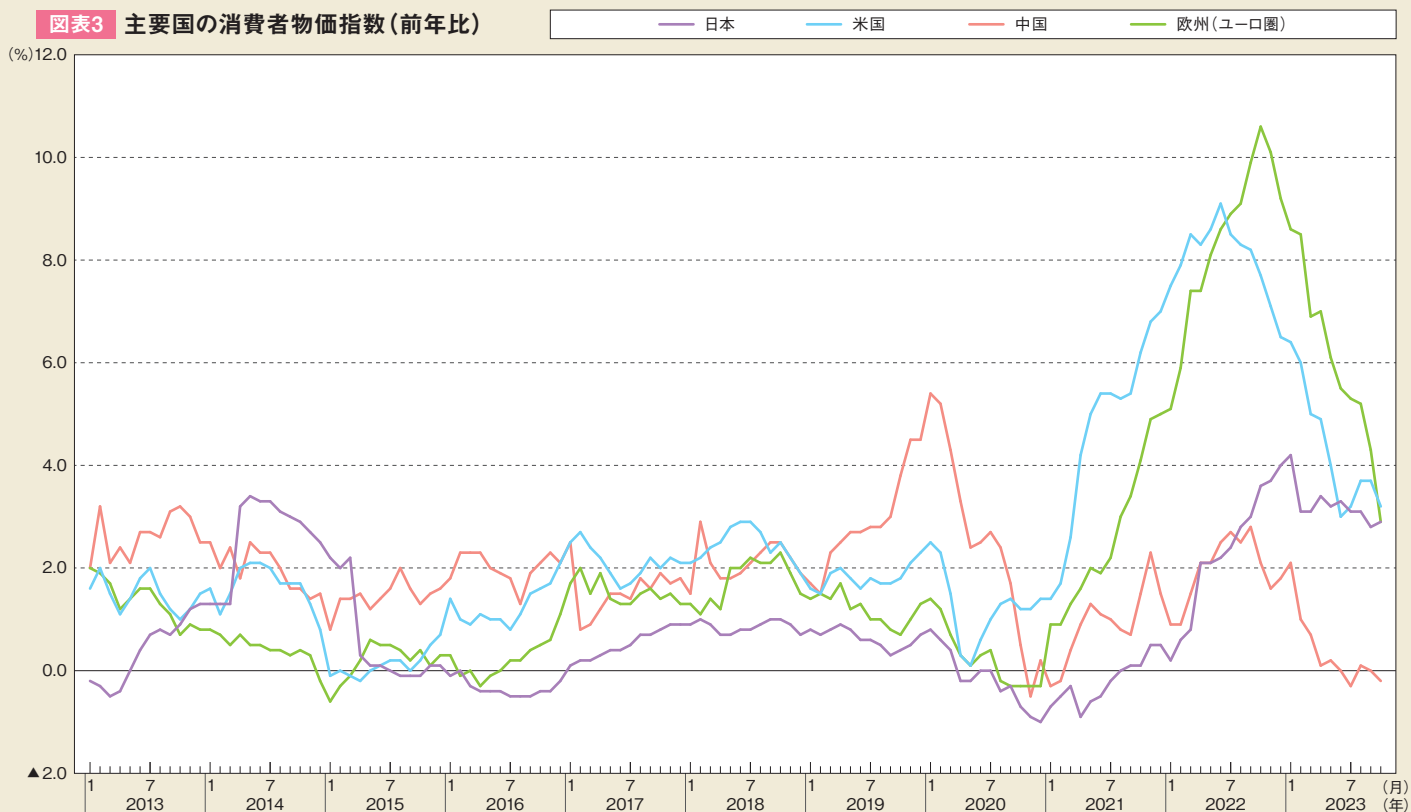
参考文献

- ・日本銀行「経済・物価情勢の展望(2023年10月)」
- ・内閣府[2023]『世界経済の潮流2023I-アメリカの回復・インドの発展-』
- ・ニッセイ基礎研究所「2023~2025年度経済見通し(23年11月)」

(2023.11.27)

OKB総研 調査部 額額 光元

図表3 主要国の消費者物価指数(前年比)



出所: リフィニティブ
 (*)日本の消費者物価指数は、生鮮食品を除いた指数。

II. 地域主要産業の動向

産業天気図一覧表

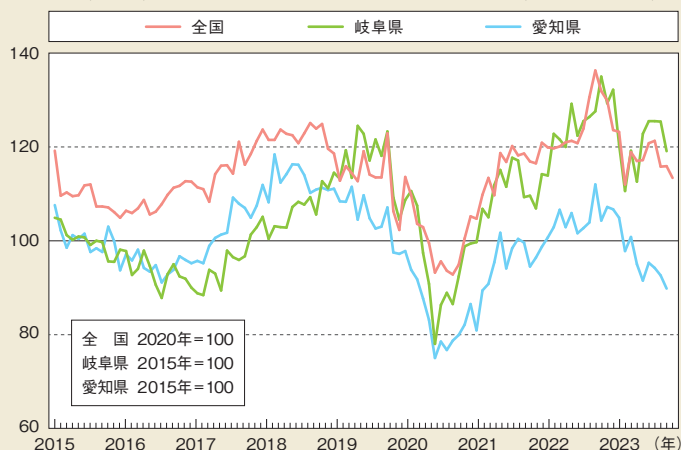
			現状 今後の予測					現状 今後の予測	
	晴れ	生産活動などが安定的に成長している	0	0		小雨	生産活動などが縮小傾向で推移している	4	4
	薄日	生産活動などに好転の兆しがみられる	1	3		雨	生産活動などが大幅に縮小傾向で推移している	0	0
	曇り	生産活動などが横這いで推移している	11	9					

※天気図は、各産業におけるデータ等より総合的に判断したものの。

1. 製造業

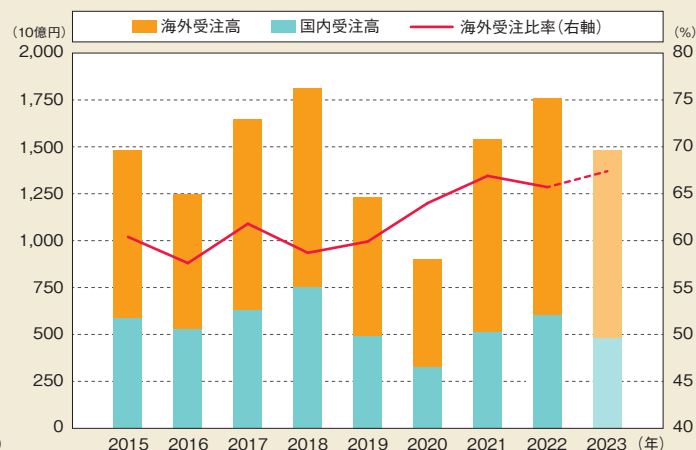
1 はん用・生産用・業務用機械工業 外需低迷で弱含み

はん用(汎用)・生産用・業務用機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

工作機械受注高



出所：一般社団法人日本工作機械工業会の資料よりOKB総研にて作成
(*)2023年の数値は推計値。

現況

- ◆中国の市況悪化や米国の金利高による投資手控えなどを受け、外需が低迷。コロナ禍からの回復で好調だった2022年に比べ減速している。半導体製造装置向けが前年比で大きく落ち込んでいる。
- ◆一般社団法人日本工作機械工業会発表の2023年1月～9月の工作機械受注高は、前年同期比15.8%減となった。

今後の予測

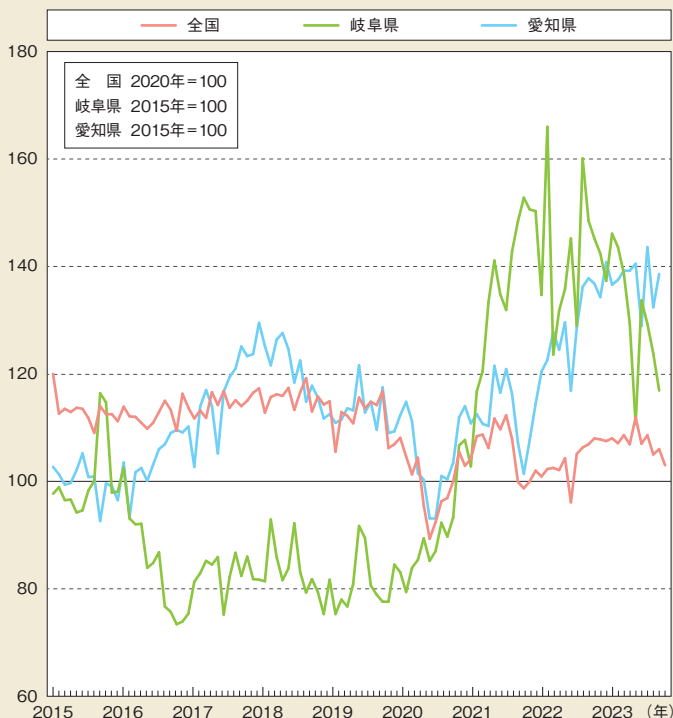
- ◆カーボンニュートラル、省人化、自動化など国内企業の設備投資ニーズに堅調さがみられる一方、材料調達が困難な状況は脱したものの、原材料等は高止まりしている。また、前年比で落ち込みが大きかった半導体製造装置については需要回復に時間がかかることに加え、中国需要についても急速な回復は見込みが薄く、落ち着いた状況が継続するものと予測する。

業界トピック

- ◆ブラザー工業はインド南部のベンガルール市郊外で工作機械の生産工場を建設すると発表。2023年6月に起工式を開催した。新工場は2024年9月完成予定で、敷地面積は3万2,100平方メートル、総事業費は約20億円となる見込み。
- ◆工作機械見本市「メカトロテックジャパン(MECT)2023」が2023年10月18日～21日までポートメッセなごやで開催された。2023年開催の工作機械見本市としては最大規模で、出展者は490団体、来場者数は77,225人となった。

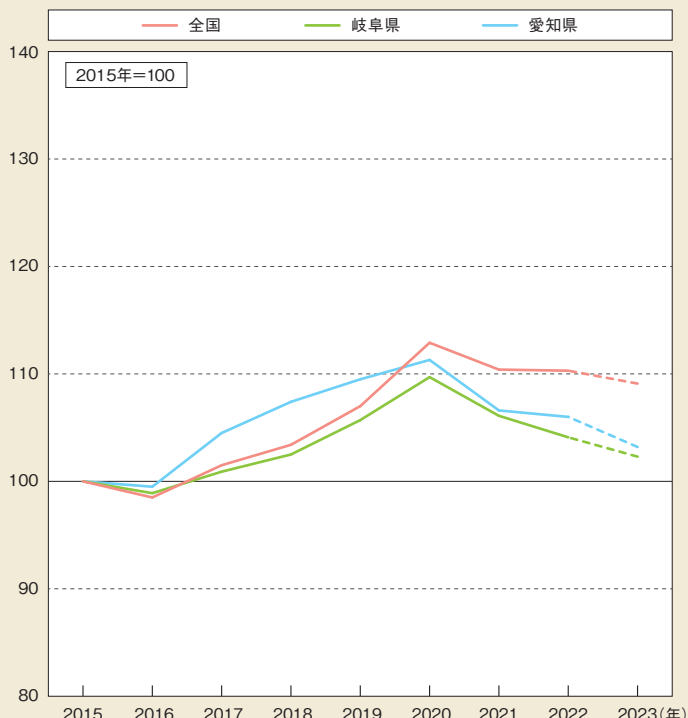
2 電気・情報通信機械工業 半導体需要は減少するも底打ちの兆し

電気・情報通信機械工業(*) 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県
(*) 岐阜県は、電気機械工業。

家電大型専門店販売額



出所：経済産業省「商業動態統計」よりOKB総研にて作成
(*) 2023年の数値は推計値。

現況

- ◆スマートフォンやパソコン、民生機器などで巣ごもり需要の反動減が続くなか、半導体市場は需要低迷により大きく減速。一方で、半導体・EV関連での企業の設備投資が拡大傾向にあり、半導体需要を下支えしている。
- ◆2022年度前半は情報家電やテレビなどの販売が低調、記録的な猛暑となったもののエアコン販売も振るわなかった。物価上昇による消費マインドの冷え込みやサービス消費へのシフトもあり、家電消費は減少傾向となった。

今後の予測

- ◆自動車や産業機器での安定的な需要に加え、生成AIの活用拡大、5G・IoT化、再エネ投資などで電子機器の高機能・高効率化は強く求められている。半導体市況は底入れののち、回復していくものと予想する。

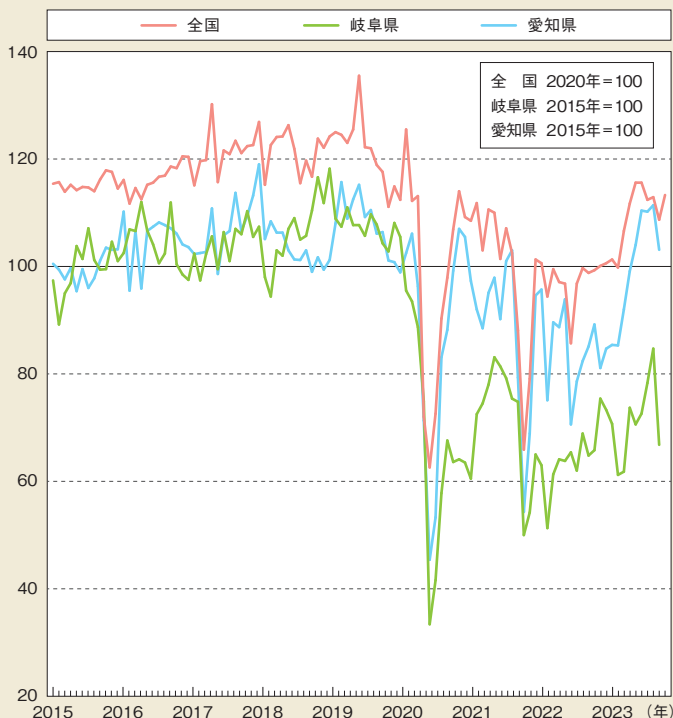
業界トピック

- ◆ICT市場調査コンサルティングのMM総研によれば、2023年度通期のスマートフォン出荷台数は2,805万台（前年度比6.0%減）と予測、年度通期の出荷台数としては2000年度以降で最少となる見込み（2023年11月9日発表）。
- ◆世界半導体市場統計（WSTS）によれば、2023年の世界半導体市場は前年比9.4%減と4年ぶりのマイナス成長を予測。世界的なインフレ進行、地政学的リスクの高まりなどが個人消費や企業の投資等に影響し、メモリを筆頭にほとんどの製品で前半はマイナス成長だった。年後半に向けて市場は回復に転じており、通年では前年比一桁のマイナスにとどまるものとみている。2024年は2023年比13.1%増と市場が再拡大すると予測（2023年11月28日発表）。



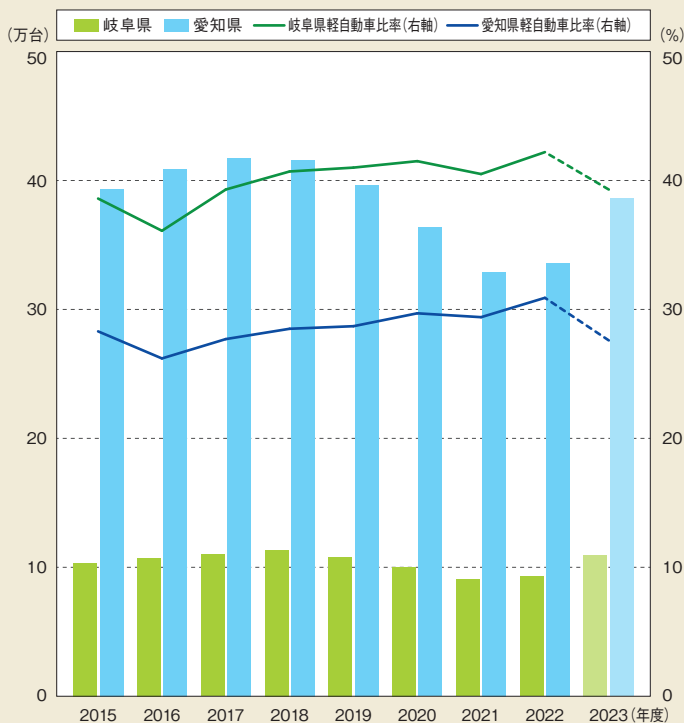
3 輸送機械工業 半導体不足が緩和し、岐阜県、愛知県ともに着実に回復

輸送機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

岐阜県と愛知県の新車販売



出所：中部運輸局、全国軽自動車販売協会資料よりOKB総研にて作成
 (*)2023年度の数値は推計値。

現況

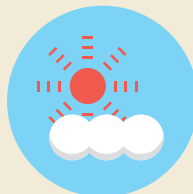
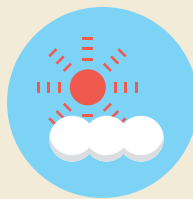
- ◆乗用車メーカー8社の2023年度上半期国内生産は、前年同期比18.9%増。上期としては3年連続で前年実績を上回った。半導体の供給改善などを受け、自動車生産は着実に回復している。
- ◆名古屋税関の2023年度上半期の自動車輸出額は前年同期比45.7%増、自動車部品は同0.3%増。生産の回復に伴い、輸出額も大きく増加している。

今後の予測

- ◆中国向けなどで弱い動きはあるものの、国内・海外とも需要は全体として堅調である。引き続き部品の供給改善により、生産、新車販売とも回復傾向が続いていくものと予想する。

業界トピック

- ◆2023年4月1日に改正道路交通法が施行、自動運転の「レベル4」が「特定自動運行」と規定され、特定の条件下で公道走行が解禁された。
- ◆日本自動車工業会は、自動車の祭典「ジャパンモビリティショー」を2023年10月26日から11月5日まで東京ビックサイトを中心に開催した。来場者は111.2万人と目標としていた100万人を達成。「乗りたい未来を、探しに行こう!」をテーマに、自動車業界の枠を超えて、他産業やスタートアップ、計475企業・団体が参加した。
- ◆当地域においても、「名古屋モビリティショー」(隔年で開催されていた「名古屋モーターショー」から名称変更)が4年ぶりに2023年11月23日から26日までポートメッセなごやで開催された。



4 窯業・土石製品工業

現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともに低い水準で横ばい。



今後の予測

- ◆陶磁器は、これまで落ち込んでいた飲食・観光・ホテル向けの需要回復に期待。
- ◆セラミックスについては、半導体製造装置業界が2024年度には成長軌道へ回帰が見込まれることから、回復していくことが見込まれる。
- ◆石灰製造については、中国需要減退などで国内粗鋼生産が当初予想から下方修正されており、鉄鋼需要が弱含んでいる。



5 繊維工業

現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともに低い水準で横ばい。



今後の予測

- ◆自動車生産の正常化により、繊維が使われる最終製品の数量が伸び、自動車関連の需要回復が見込まれる。また、衣料・生活資材関連の需要は安定した推移が見込まれる。ただ、土木・建築用の需要の先行きに懸念が見られる。



6 化学工業

現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともに振れを伴いつつもほぼ横ばい。



今後の予測

- ◆世界銀行は世界一次産品市場見通しで、原油価格は2023年第4四半期の平均を1バレル=90ドルになるとの見込みだが、2024年には世界経済の成長鈍化に伴い、平均81ドルまで下落するとの予想を示した(2023年10月30日)。
- ◆化学工業業界は、底を打ち反転が見込まれる。2022年以降、原油価格高騰に伴うコスト高、世界景気の低迷による需要減により、石油化学基礎製品の需要が大きく落ち込んでいたが、自動車関連への部材などを中心に回復傾向にある。



7 金属製品工業

現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともにほぼ横ばい。



今後の予測

- ◆自動車関連に関しては、国内生産台数の回復が続いており、新車需要は堅調に推移すると予測。工作機械関連に関しては、受注減速傾向にあるが受注残あり、当面は堅調に推移すると予測される。



8 プラスチック製品工業

現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県とも上下の振れ幅はあるものの堅調。



今後の予測

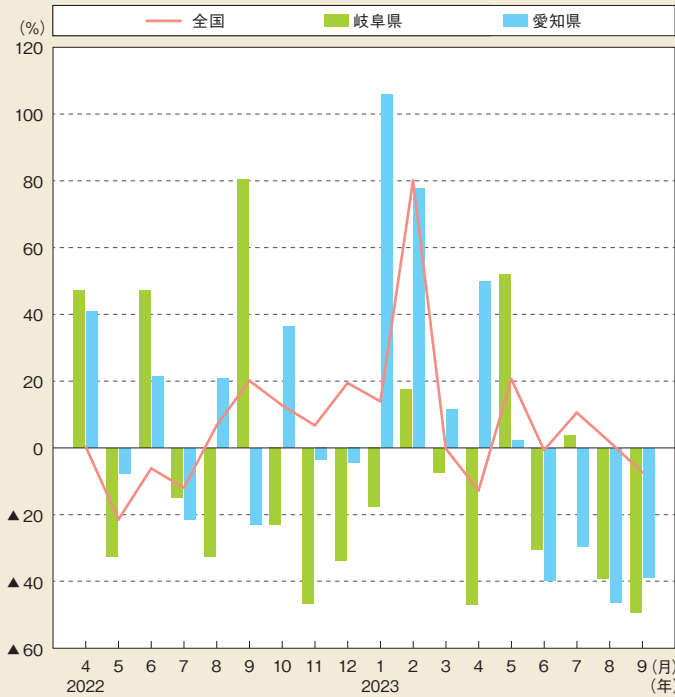
- ◆自動車関連製造業からの受注を中心に今後も堅調に推移するものと予測される。プラスチック製品の資源循環に向けた取り組みの強化が求められており、廃プラスチックの再利用の取り組みが一層拡大していくと予想する。



2. 建設業

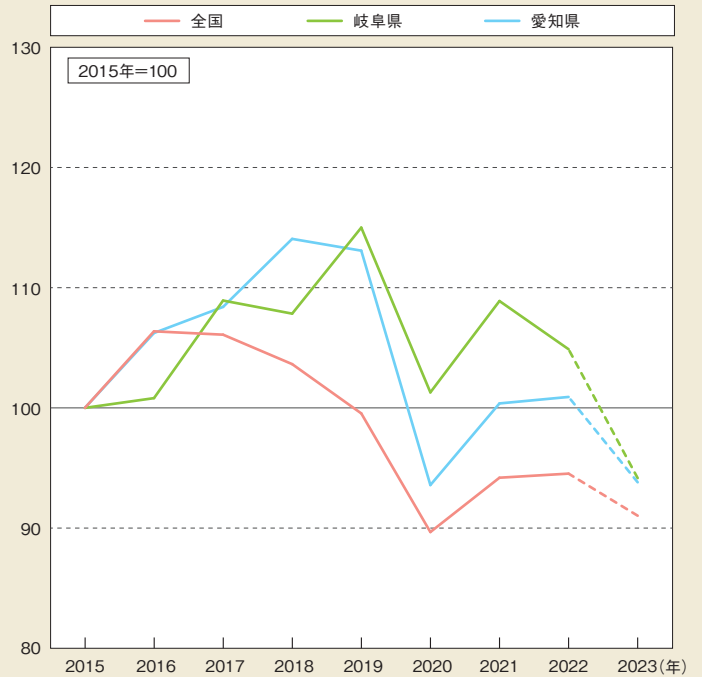
公共投資は堅調に推移、住宅投資は住宅購入意欲低迷で弱含み

公共機関からの受注工事請負契約額(前年同月比)



出所：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりOKB総研にて作成

新設住宅着工戸数



出所：国土交通省の資料よりOKB総研にて作成
 (*)2023年の数値は推計値。

現況

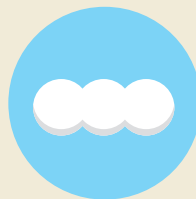
- ◆「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されており、公共機関からの受注工事請負契約額は全国では前年同水準で推移している。一方で、愛知県・岐阜県では庁舎建設や大型の公共工事が一段落したこともあり、前年を下回る水準で推移している。
- ◆「2024年問題」(2024年4月より建設業も時間外労働の上限規制の対象となる)に対応するため、工期設定や業務の効率化といった環境整備に取り組んでいる。
- ◆岐阜県、愛知県の新設住宅着工戸数は弱含んでいる。物価高騰を背景とした住宅価格の上昇や、金利上昇に対する懸念等から、住宅購入意欲の低迷が続いており、特に注文住宅が減少している。

今後の予測

- ◆「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策について重点的な取り組みとして予算が確保されており、公共事業関係費の予算規模は維持されると予測する。
- ◆「2024年問題」を受け、時間外労働の削減や週休2日対象工事の拡大などに伴う工期延長のため、工事件数の減少が予想される。
- ◆住宅価格高止まりによる購入意欲への影響は一巡し、住宅着工は横ばい水準で推移するものと予測する。

業界トピック

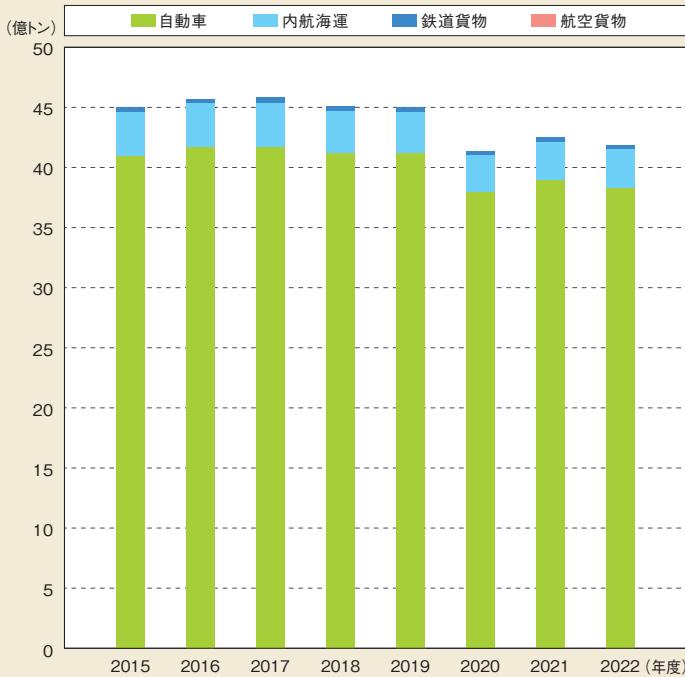
- ◆国土交通省は「2024年問題の解決に向けた物流の革新、持続可能な建設業の実現」で、建設業の働き方改革などに7億円を計上。2024年4月から時間外労働の上限規制が建設業や物流業に適用されることから、問題解決に向けた支援策に予算を投じる。
- ◆一般財団法人建設経済研究所の予測では、2023年度の住宅着工戸数は前年度比2.4%減の84.0万戸、2024年度は同0.6%増の84.5万戸である(「建設モデルによる建設投資の見通し」(2023年10月))。



3. 運輸業

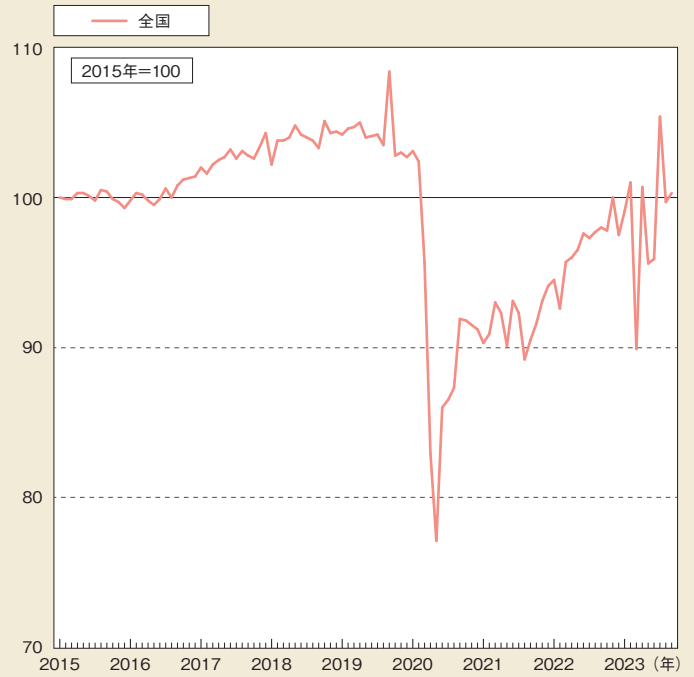
国内貨物輸送量はほぼ横ばいで推移、2024年問題による輸送能力不足が懸念材料

国内貨物輸送量の推移(年度別)



出所:国土交通省「自動車輸送統計調査」「内航海運輸送統計調査」「鉄道輸送統計調査」「航空輸送統計調査」

運輸業活動指数(季節調整済)



出所:経済産業省「第3次産業活動指数」

現況

- ◆物流の貨物1件あたりの量は減少傾向で、荷物の小口化が進んでいる。一方で、EC市場規模の拡大に伴い、宅配便取扱個数は過去最高を更新した。ネット通販市場の拡大に伴い、宅配需要の増加基調は続いている。
- ◆2018年6月改正の「働き方改革関連法」に基づき、猶予期間が設けられていた自動車の運転業務の時間外労働についても、年960時間の上限規制が2024年4月より適用される。併せて、厚生労働省がトラックドライバーの拘束時間を定めた「改善基準告示」により、拘束時間等の上限が短縮される。規制適用を控えるなか、足元では燃料価格高騰やドライバー不足といった厳しい状況にあり、道路貨物運送業者の倒産件数は例年を大きく上回っている。

今後の予測

- ◆国の「持続可能な物流の実現に向けた検討会」では、2024年問題に対して何も対策を行わなかった場合には、営業用トラックの輸送能力が2024年には14.2%、さらに2030年には34.1%不足する可能性がある試算されている。稼働率低下や人件費増加といった影響が懸念され、弱含む展開を予測する。

業界トピック

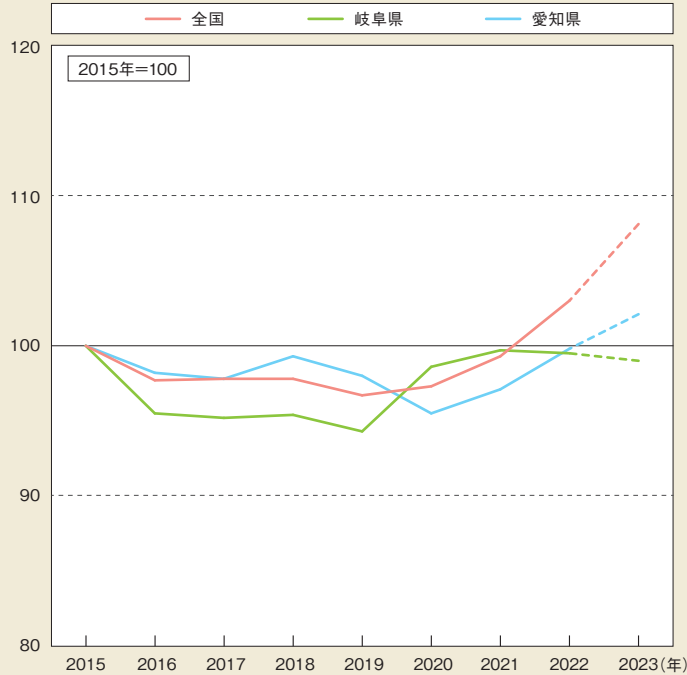


- ◆国際情勢の不安定化による資源・エネルギー価格の値上がり、「2024年問題」による人手不足問題の解消や離職抑制に向けた賃上げ対応などを背景に、2023年は国内物流費も値上げの動きがあった。ヤマト運輸、佐川急便、日本郵便の大手宅配会社3社は、配送料について従来から約8%~10%の値上げを行った。
- ◆「物流の2024年問題」に対応するため、政府は10月6日、第3回「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」を開催、「物流革新緊急パッケージ」を閣議決定し、公表した。「物流の効率化」、「荷主・消費者の行動変容」、「商慣行の見直し」で構成されており、それぞれに具体的な施策が掲げられている。

4. 小売業

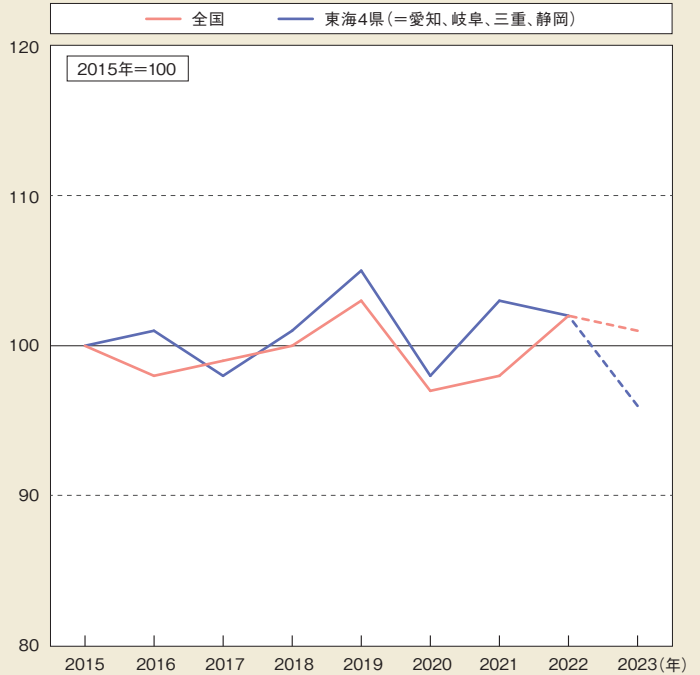
売上高は持ち直している。ただし物価上昇による影響も大きく、消費者の節約志向は高まっている

大型小売店販売額(百貨店、スーパー販売額)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県の資料よりOKB総研にて作成
 (*)2023年の数値は推計値。

勤労者世帯(二人以上)の消費支出



出所：「家計調査結果」(総務省統計局)の資料よりOKB総研にて作成
 (*)2023年の数値は推計値。

現況

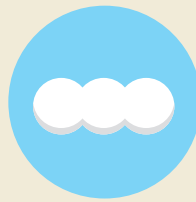
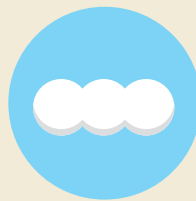
◆2023年9月の商業動態統計によると、全国の小売業販売額は7カ月連続で前年同月を上回っている。飲食料品や生活必需品での上昇が目立つが、該当品目の物価上昇分が大きいとの見方がある。実質賃金は2023年9月まで18カ月連続で前年比マイナスとなっており、消費者の節約志向は強い。

今後の予測

- ◆小売業やECは多頻度小口配送の場合が多く、「物流の2024年問題」による輸送力低下や配達時間の遅れといった影響が懸念される。
- ◆価格転嫁による物価上昇が一巡しつつあるなか、2024年の賃上げに対する機運は高まっている。2023年以上の賃上げとなれば、消費者の節約志向も和らぐものと思われる。

業界トピック

- ◆政府は11月2日臨時閣議を開き、物価高対策として、納税者と扶養家族1人あたり年間で4万円の定額減税を、住民税非課税世帯には7万円を給付すると決定した。また、2023年末までとされていたガソリン価格を抑える補助や電気・ガス料金の負担軽減策を2024年4月末まで延長するとし調整が進められている。
- ◆岐阜市柳ヶ瀬にある岐阜県内唯一の百貨店「岐阜高島屋」が2024年7月末で閉店することが発表された。
- ◆名鉄百貨店は一宮市にある名鉄百貨店一宮店について2024年1月末をもって閉店すると発表した。跡地の活用について、新たな商業施設へとリニューアルし、2025年度の開業を目指す方針も示された。



5. その他サービス業

1 繊維・衣服等卸売業

現況

◆コロナ禍から一定の回復を見せるも、衣料品への消費需要は弱含み。国内で流通している衣料品のうち国産品は2%未満となっており、円安により調達コストが高まっている。



今後の予測

◆外出機会の増加に期待。旅行・外出機会が増加すれば、ファッション関連への需要も回復することが期待される。



2 不動産業

現況

◆オフィス仲介大手の三鬼商事によれば、名古屋市内ビジネス地区（名駅地区、伏見地区、栄地区、丸の内地区）の平均空室率は5.54%と前年同月比▲0.05%となっている（直近ピーク2022年4月6.06%）。一方オフィス賃料は、坪当たり12,300円（前年同月比+208円）と、コロナ前からの坪単価上昇は継続している（2023年10月時点）。



今後の予測

◆新築オフィスの空室率は、2023年1月をピークに低下している。2027年予定されていたリニア中央新幹線の開業が2029年以降にずれ込むとの見込であり、さらに延期となれば、オフィス拡張、新規出店需要にマイナスの影響が予想され、オフィス空室率の高まりやオフィス賃料の下落リスクとなる。



3 物品賃貸業

現況

◆公益社団法人リース事業協会によると、2023年度上期のリース取扱残高は、新型コロナウイルスの落ち着きに合わせて、企業の設備投資需要が高まったことから、前年同期比+9.7%となった。



今後の予測

◆設備投資の増加基調が見込まれる中、回復が期待される。国内市場が頭打ち感もある中、再生エネルギー事業や脱炭素事業への進出の動きも活発になるものと予想される。



4 飲食店・飲食サービス業

現況

◆コロナの行動制限撤廃やインバウンドで客足回復基調。しかし、原材料や光熱費の高騰を値上げで吸収することは難しく厳しい状況にある。



今後の予測

◆客足はコロナ禍から抜け出し、原材料の高騰はある程度落ち着くことが予想されるが、セルフ化やロボット導入など進めてはいるが人繰りの課題は残ることが予想される。また、中食や内食との競争が厳しくなることも予想される。



5 観光・娯楽

現況

◆2022年10月から始まった「全国旅行支援」、2023年5月のコロナ5類移行、インバウンドによる観光客増加により、旅行・ホテル業は回復している。レジャー、娯楽施設への足並みも回復している。



今後の予測

◆旅行業界は、国内旅行は底堅い日本人観光客に加えて、中国をはじめとした訪日客が戻ってくることで、コロナ前の水準に戻ることが期待される。しかし、賃上げ、物価動向によっては、節約志向の高まりにより、国内需要は低下することも予想される。海外旅行は、円安、物価上昇の影響を受け、苦戦がしばらく続くことが予想される。

◆ホテル・旅館業は、インバウンドの恩恵を受け稼働率が右肩上がりの状態が続くと思われるが、一方でインバウンド拡大を見据えた開業も相次いでおり、人手不足への対応が一層の課題となる。



(2023.11.29) OKB総研 調査部 大橋 乃介、中澤 大輔